

第9回(2017年)「海の日」論文

日本海事新聞社
教育新聞社
日本海洋政策学会

日本海事新聞社、教育新聞社、日本海洋政策学会は、7月の「海の日」に向け、大学生・大学院生(高等専門学校4、5年生含む)を対象に、海に関わる論文を募集します。審査結果は日本海事新聞、教育新聞などで掲載する予定です。最優秀作品は日本海事新聞で全文を紹介し、ふるって応募してください。

【テーマ】

論文「新たな海洋立国に向けて」

ー海洋基本法に定める12の基本的施策実現に向けた提言等ー

海洋基本法および海洋基本計画の基本的施策のうち、1テーマまたは複数テーマについて、施策実現のための具体的・建設的な提言を募ります。

基本的施策は、

①海洋資源の開発および利用の促進②海洋環境の保全等③排他的経済水域等の開発等の促進④海上輸送の確保⑤海洋の安全の確保⑥海洋調査の推進⑦海洋科学技術に関する研究開発の推進等⑧海洋産業の振興および国際競争力の強化⑨沿岸域の総合的管理⑩離島の保全等⑪国際的な連携の確保および国際協力の推進⑫海洋に関する国民の理解の増進と人材育成。

詳細は以下参照

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/index.html>

【応募要領】

論文はテーマに沿った主題を付け、必要に応じて副題も記し、ワードまたはテキストに2400ー3000字の範囲で原稿(使用言語は日本語)として取りまとめて提出してください。図表・写真を付ける場合はそれぞれ1点に限ります。引用した文章・図表には必ず出典を付記してください。応募原稿は自らの考察・分析に基づいた未発表原稿に限ります。

提出論文は、表紙上段にタイトルを明記の上、下段に住所(都道府県名から)、氏名(ふりがな)、性別、学校名、所属学部または専攻、連絡先の電話番号・メールアドレスを記載の上、2 ページ目から本文として、添付ファイルにしてeメールで送信してください。1 ページの字数・行数は適宜、設定してください。

【応募資格】

日本国内の大学生・大学院生(高等専門学校4、5年生含む)。国籍・性別・年齢は問いません。

【提出先】

eメール <mailto:ronbun@jmd.co.jp>

【審査方法】

論文は、日本海洋政策学会の審査委員会が審査します。

【締め切り】

2017 年5月 31 日(水)〈当日必着のこと〉

【発表】

2017 年7月 20 日前後

【賞金】

最優秀賞 10 万円(1編)、優秀賞5万円(2編)。

内容により佳作数編の選考も考慮します。

【第8回実績】

2016 年の第8回論文募集では、全国の大学から 14 編の応募があり、審査委員会による厳正な選考の結果、最優秀賞1編、優秀賞2編を選考・表彰しました。また、佳作1編を選定しました。

【個人情報について】

個人情報については、選考・発表にかかわる事項以外には使用しません。

【日本海洋政策学会について】

海洋の総合的管理、持続可能な開発などに向けた総合的な海洋政策の形成のため、学際的かつ総合的な学術研究の推進と深化に役立つことを目的に、2008 年 11 月 26 日に設立されました。前東京大学総長の小宮山宏氏が初代会長を務め、2014 年 12 月からは明治大学法科大学院教

授の奥脇直也氏が会長を務めています。事務局は笹川平和財団海洋政策研究所内(東京都港区虎ノ門)に設置。2011年1月1日に「日本海洋政策学会」に改称し、2013年9月24日には日本学術会議の協力学術研究団体に指定されました。活動内容は以下参照

<http://oceanpolicy.jp>

本件の問い合わせ先：

日本海事新聞社

常務取締役 藤本逸朗

電話 03・3436・3223、ファクス 03・3436・3273

メール fujimoto@jmd.co.jp

〒105-0004 東京都港区新橋 5-19-2 新橋森ビル 3階
